17　平成30年10月1日　月曜日　官　報　（号外第214号）

様式第５号（第６条関係）

数字記入例
0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

人口動態調査離婚票 5

（和暦）　年　月　日　市区町村受付

（和暦）　年　月　日　保健所受付

統計法に基づく基幹統計調査　政府統計

照会　/ / :

市区町村符号及び保健所符号　□□□□□ 支所 保健所 □□

事件簿番号　□□□□

市区町村受付月　□□月

(1) 氏名及び生年月

夫　和暦 □□ 年 □□ 月 □

妻　和暦 □□ 年 □□ 月 □

(2) 国籍

夫　1日本 2韓国朝鮮 3中国 4フィリピン 5タイ 6米国 7英国 8ブラジル 9ペルー 10その他の国 11不詳

妻　1日本 2韓国朝鮮 3中国 4フィリピン 5タイ 6米国 7英国 8ブラジル 9ペルー 10その他の国 11不詳

(3)(4) 離婚の種別

協議　調停　審判　和解　請求の認諾　判決

調停・審判・和解・請求の認諾又は判決の年月　和暦 □□ 年 □□ 月

(5) 未成年の子の数　夫が親権を行う子 □□　妻が親権を行う子 □□

(6) (7) 同居の期間

同居を始めたとき　和暦 □□ 年 □□ 月

別居したとき　和暦 □□ 年 □□ 月

(8) 別居する前の住所

日本　1 届出地と同じ市区町村　2 届出地以外の市区町村　外国 3

都道府県　市，郡，特別区　町，村，指定都市の区又は総合区（指定都市の町，字，丁目以下は記入しないでください）

(9) 別居する前の世帯の主な仕事　1農家 2自営 3勤Ⅰ 4勤Ⅱ 5その他 6無職

(10) 別居する前の夫妻の職業　夫 □□　妻 □□

確認　〔　　〕欄

備考 /

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となっている市区町村長には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。